

令和8年度千葉市農業集落排水事業会計予算書

附 予算に関する説明書

令和 8 年度千葉市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度千葉市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	1, 8 4 8 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	5 4 6, 2 3 7 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1, 4 9 7 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
農業集落排水施設整備事業	5 5 7, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		5 5 5, 2 3 6 千円
第 1 項 営 業 収 益		8 5, 2 8 7 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		4 6 9, 9 4 9 千円

支 出

第1款 農業集落排水事業費用	540,194 千円
第1項 営業費用	483,196 千円
第2項 営業外費用	55,978 千円
第3項 特別損失	20 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18,140千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	782,199 千円
第1項 企業債	427,700 千円
第2項 補助金	353,124 千円
第3項 負担金	1,250 千円
第4項 分担金	125 千円

支 出

第1款 資本的支出	800,339 千円
第1項 建設改良費	557,000 千円
第2項 償還金	242,339 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水 施設建設費	427,700 <small>千円</small>	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ る。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	427,700	/	/	/

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 41,549千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 373,638千円である。

令和8年2月18日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和8年度千葉市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			555,236 ^{千円}	
	1 営業収益		85,287	
		1 農業集落排水使用料	52,079	
		2 他会計負担金	33,208	分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
	2 営業外収益		469,949	
		1 他会計補助金	149,614	一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税還付金	13,701	
		3 長期前受金戻入	306,629	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		4 雑収益	5	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			540,194 ^{千円}	
	1 営業費用		483,196	
		1 農業集落排水施設費	130,844	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	4,174	
		3 給 与 費	41,549	
		4 減 価 償 却 費	293,155	固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	13,474	有形固定資産の除却損等
	2 営業外費用		55,978	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,973	企業債及び一時借入金等の利息
		2 雑 支 出	5	
	3 特別損失		20	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			782,199 ^{千円}	
	1 企 業 債		427,700	
		1 建 設 企 業 債	427,700	建設改良事業に対する企業債
	2 補 助 金		353,124	
		1 国 庫 補 助 金	119,000	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県 補 助 金	10,100	建設改良事業に対する県からの補助金
		3 一 般 会 計 補 助 金	224,024	
	3 負 担 金		1,250	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,250	
	4 分 担 金		125	
1 農 業 集 落 排 水 分 担 金		125		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			800,339 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		557,000	
		1 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	557,000	排水施設等の整備に要する費用
	2 償 還 金		242,339	
		1 企 業 債 償 還 金	242,339	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度千葉市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	293,155
	固定資産除却費	13,474
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	112
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
	長期前受金戻入額	△ 306,629
	支払利息	55,973
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,702
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 825
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>82</u>
	小計	50,789
	利息の支払額	<u>△ 55,973</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,184
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 558,081
	国庫補助金等による収入	129,100
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	225,274

その他資本的収入	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	427,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,608
その他の企業債の償還による支出	△ 2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,361
資金増加額（又は減少額）	△ 23,409
資金期首残高	203,423
資金期末残高	180,014

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,521	26,681	37,202	4,347	41,549
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	10,521	26,681	37,202	4,347	41,549
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	9,817	24,898	34,715	3,933	38,648
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	9,817	24,898	34,715	3,933	38,648
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	704	1,783	2,487	414	2,901
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	704	1,783	2,487	414	2,901

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)351千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	0	0	1,473	972	414	0	1,737	50	0	0	0	2,630	2,214	17,191
	前 年 度	0	0	1,473	648	211	0	1,654	48	0	0	0	2,446	2,055	16,363
	比 較	0	0	0	324	203	0	83	2	0	0	0	184	159	828

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和8年12月から令和9年3月まで)1,650千円を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	千円 704	給与改定に伴う増減分	千円 405	1 会計年度任用職員以外	405 千円	令和7年度 給与改定の状況 給料の改定率 3.1% 適用時期 令和7年4月1日 給与制度のアップデートの状況 給料表の改定 実施時期 令和8年4月1日
		昇給に伴う増加分	205	1 会計年度任用職員以外	205 千円	
		その他の増減分	94	1 会計年度任用職員以外	94 千円	職員の新陳代謝等
手 当	1,783	制度改正に伴う増減分	585	1 会計年度任用職員以外	585 千円	令和7年度 給与改定の状況 交通用具使用者に係る通勤手当の引き上げ 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.05月) 給与制度のアップデートの状況 地域手当の率変更(令和7年度 15% → 令和8年度 14%) 扶養手当の改定 交通用具使用者に係る通勤手当の引き上げ 再任用職員に対する住居手当の支給
		その他の増減分	1,198	1 会計年度任用職員以外	1,198 千円	職員の新陳代謝等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	286,566
	平均給与月額(円)	381,913
	平均年齢(歳.月)	36.7
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	268,566
	平均給与月額(円)	362,370
	平均年齢(歳.月)	35.7

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		197,500 円
短 大 卒		208,100
大 学 卒		230,300
国 の 制 度	高 校 卒	200,300 円
	短 大 卒	213,100
	大 学 卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	3	100.0
令和6年10月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	3	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職						主任主事	技 師	

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	1	1
	8 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	2.30	2.35	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
国 の 制 度	2.30	2.35	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 な る		市	国
		子	11,000円	13,000円
		配 偶 者	行政職6級以下等	—
4,500円				
地 域 手 当	異 な る		市	国
		支 給 率	14%	13%
住 居 手 当	異 な る		市	国
		下 限	11,300円	16,000円
		上 限	27,000円	28,000円
通 勤 手 当	異 な る		市	国
		駐 車 場 等 利 用 に 係 る 手 当	—	5,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
農業集落排水使用料 特別減免事務 （令和7年度分）	千円 1,000		千円		千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 全 額

令和8年度千葉市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土 地		179,945	
	イ 建 物	261,779		
	減価償却累計額	<u>△ 43,085</u>	218,694	
	ウ 構 築 物	8,214,021		
	減価償却累計額	<u>△ 690,757</u>	7,523,264	
	エ 機 械 及 び 装 置	743,559		
	減価償却累計額	<u>△ 206,154</u>	537,405	
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,903		
	減価償却累計額	<u>△ 1,284</u>	1,619	
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>30,527</u>	
	有形固定資産合計			8,491,454
	(2) 無形固定資産			
	ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,848</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,848</u>
	固定資産合計			8,493,302
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			180,014
	(2) 未 収 金		88,797	
	貸倒引当金		<u>△ 596</u>	<u>88,201</u>
	流動資産合計			<u>268,215</u>
	資 産 合 計			<u>8,761,517</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,203,305

イ その他の企業債

10,034

企業債合計

2,213,339

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,784

引当金合計

9,784

固定負債合計

2,223,123

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

211,182

イ その他の企業債

2,736

企業債合計

213,918

(2) 未 払 金

218,633

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,055

イ 法定福利費引当金

207

引当金合計

1,262

(4) その他流動負債

22,767

流動負債合計

456,580

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金

119,000

収益化累計額

0

119,000

イ 県補助金

3,726,614

収益化累計額

△ 410,924

3,315,690

ウ	農業集落排水処理施設 整備事業分担金	71,831			
	収益化累計額	<u>△ 9,037</u>	62,794		
エ	工事負担金	25,727			
	収益化累計額	<u>0</u>	25,727		
オ	一般会計負担金	3,750			
	収益化累計額	<u>△ 3,000</u>	750		
カ	一般会計補助金	2,895,049			
	収益化累計額	<u>△ 520,412</u>	2,374,637		
キ	その他長期前受金	3,950			
	収益化累計額	<u>△ 679</u>	<u>3,271</u>		
	長期前受金合計			<u>5,901,869</u>	
	繰延収益合計				<u>5,901,869</u>
	負債合計				<u>8,581,572</u>
		資	本	の	部
6	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	県補助金		80,475		
イ	一般会計補助金		<u>99,470</u>		
	資本剰余金合計			<u>179,945</u>	
	剰余金合計				<u>179,945</u>
	資本合計				<u>179,945</u>
	負債資本合計				<u>8,761,517</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,250千円 である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 368 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 368 千円を使用する。

令和7年度千葉市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	農業集落排水 処理施設使用料	55,407	
(2)	他会計負担金	<u>20,465</u>	75,872
2	営業費用		
(1)	農業集落排水 処理施設費	119,312	
(2)	総係費	3,458	
(3)	給与費	35,974	
(4)	減価償却費	302,615	
(5)	資産減耗費	<u>1,894</u>	<u>463,253</u>
	営業損失		387,381
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	125,021	
(2)	長期前受金戻入	304,509	
(3)	雑収益	<u>38</u>	429,568

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費

34,150

(2) 雑支出

8,019

42,169

387,399

経常利益

18

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損

18

18

△ 18

当年度純利益

0

前年度繰越利益剰余金

0

その他の未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

0

令和7年度千葉市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		179,945
	イ 建 物	247,191	
	減価償却累計額	<u>△ 29,489</u>	217,702
	ウ 構 築 物	7,717,722	
	減価償却累計額	<u>△ 459,715</u>	7,258,007
	エ 機 械 及 び 装 置	738,465	
	減価償却累計額	<u>△ 178,977</u>	559,488
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,903	
	減価償却累計額	<u>△ 856</u>	2,047
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>40,390</u>
	有形固定資産合計		8,257,579
	(2) 無形固定資産		
	ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,772</u>
	無形固定資産合計		<u>2,772</u>
	固 定 資 産 合 計		8,260,351
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		203,423
	(2) 未 収 金		84,102
	貸倒引当金	<u>△ 449</u>	<u>83,653</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>287,076</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,547,427</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,986,788

イ その他の企業債

12,770

企業債合計

1,999,558

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,784

引当金合計

9,784

固定負債合計

2,009,342

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

239,607

イ その他の企業債

2,731

企業債合計

242,338

(2) 未 払 金

237,959

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

943

イ 法定福利費引当金

205

引当金合計

1,148

(4) その他流動負債

22,685

流動負債合計

504,130

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 県 補 助 金

3,721,693

収益化累計額

△ 288,660

3,433,033

イ 農業集落排水処理施設
整備事業分担金

72,542

収益化累計額

△ 6,801

65,741

ウ 工事負担金	25,727			
収益化累計額	<u>0</u>	25,727		
エ 一般会計負担金	2,500			
収益化累計額	<u>△ 2,000</u>	500		
オ 一般会計補助金	2,698,483			
収益化累計額	<u>△ 372,958</u>	2,325,525		
カ その他長期前受金	3,950			
収益化累計額	<u>△ 466</u>	<u>3,484</u>		
長期前受金合計			<u>5,854,010</u>	
繰延収益合計				<u>5,854,010</u>
負債合計				<u>8,367,482</u>
	資	本	の	部
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 県補助金		80,475		
イ 一般会計補助金		<u>99,470</u>		
資本剰余金合計			<u>179,945</u>	
剰余金合計				<u>179,945</u>
資本合計				<u>179,945</u>
負債資本合計				<u><u>8,547,427</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,500千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 465 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 465 千円を使用する。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	農業集落排水事業収益	555,236 ^{千円}	547,719 ^{千円}	7,517 ^{千円}		千円	
1	営業収益	85,287	89,615	△ 4,328			
	1 農業集落排水使用料	52,079	60,948	△ 8,869	農業集落排水使用料	52,079	
	2 他会計負担金	33,208	28,667	4,541	分流式下水道等負担金	33,204	
					その他他会計負担金	4	
2	営業外収益	469,949	458,104	11,845			
	1 他会計補助金	149,614	135,520	14,094	一般会計補助金	149,614	
	2 消費税及び地方消費税還付金	13,701	—	13,701	消費税及び地方消費税還付金	13,701	
	3 長期前受金戻入	306,629	322,579	△ 15,950	長期前受金戻入	306,629	長期前受金収益化額
	4 雑収益	5	5	0	その他雑収益	5	
合	計	555,236	547,719	7,517	/	/	/

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費用		540,194 ^{千円}	555,399 ^{千円}	△ 15,205 ^{千円}			
1 営業費用		483,196	496,744	△ 13,548			
	1 農業集落排水施設費	130,844	131,511	△ 667	旅 費	14	
					備 消 品 費	106	
					燃 料 費	61	
					光 熱 水 費	34,100	
					印 刷 製 本 費	186	
					通 信 運 搬 費	5,459	
					委 託 料	59,493	汚水処理施設保守 点検委託等
					手 数 料	527	
					賃 借 料	82	
					修 繕 費	16,250	汚水処理施設設備 修繕等
					補 償 金	100	

				負 担 金	13,805	公共下水道污水处理負担金等
				研 修 費	22	
				会 費 負 担 金	5	
				保 險 料	124	
				貸 倒 引 当 金 額 繰 入	510	
2 総 係 費	4,174	4,006	168	備 消 品 費	118	
				印 刷 製 本 費	71	
				委 託 料	3,926	
				手 数 料	59	
3 給 与 費	41,549	38,648	2,901	給 料	10,521	一般行政職 3人
				手 当	7,840	地域手当 1,473 千円 住居手当 972 千円 通勤手当 414 千円 時間外勤務手当 1,737 千円 休日勤務手当 50 千円 期末手当 1,734 千円 勤勉手当 1,460 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					退 職 給 付 費	17,191	退職手当等
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,001	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	3,996	職員共済組合負担金他
	4 減 価 償 却 費	293,155	318,391	△ 25,236	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	292,231	
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	924	
	5 資 産 減 耗 費	13,474	4188	13,474	固 定 資 産 除 却 費	13,474	有形固定資産の除却損
2 営 業 外 費 用		55,978	57,635	△ 1,657			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,973	48,391	7,582	企 業 債 利 息	54,531	
					一 時 借 入 金 利 息	500	
					企 業 債 取 扱 諸 費	942	
	2 雑 支 出	5	5	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	5	
	△ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,239	△ 9,239	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	-	

3 特別損失		20	20	0			
	1 過年度損益 修正	20	20	0	過年度損益 修正	20	過年度使用料還付金
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	
合 計		540,194	555,399	△15,205			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 782,199	千円 518,966	千円 263,233		千円	
1 企 業 債		427,700	174,500	253,200			
	1 建 設 企 業 債	427,700	174,500	253,200	農 業 集 落 排 水 事 業 債	427,700	
2 補 助 金		353,124	313,736	39,388			
	1 国 庫 補 助 金	119,000	12,000	107,000	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	119,000	
	2 県 補 助 金	10,100	44,000	△ 33,900	農 業 集 落 排 水 事 業 県 補 助 金	10,100	
	3 一 般 会 計 補 助 金	224,024	257,736	△ 33,712	一 般 会 計 補 助 金	224,024	
3 負 担 金		1,250	30,550	△ 29,300			
	1 一 般 会 計 負 担 金	1,250	2,250	△ 1,000	一 般 会 計 負 担 金	1,250	
	△ 農 業 集 落 排 水 整 備 負 担 金	-	28,300	△ 28,300	工 事 負 担 金	-	
4 分 担 金		125	180	△ 55			
	1 農 業 集 落 排 水 分 担 金	125	180	△ 55	農 業 集 落 排 水 分 担 金	125	
合 計		782,199	518,966	263,233			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		800,339 <small>千円</small>	510,287 <small>千円</small>	290,052 <small>千円</small>			
1 建設改良費		557,000	259,000	298,000			
	1 農業集落排水施設建設費	557,000	259,000	298,000	委 託 料	43,000	設計委託等
					路 面 復 旧 費	20,000	舗装復旧費
					工 事 請 負 費	494,000	ポンプ場整備工事費
2 償 還 金		242,339	250,287	△ 7,948			
	1 企業債償還金	242,339	250,287	△ 7,948	企業債償還金	239,608	
					そ の 他 企 業 債 償 還 金	2,731	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		800,339	510,287	290,052	/	/	/